

大学スポーツ振興の未来展望

スポーツ振興で大学にエネルギーをー東京
2020オリンピック・パラリンピック開催の影響
もあり、大学スポーツへの関心や学生アスリート
たちの活躍が注目される機会が増えている。時代
的な流れもあり、近年、大学スポーツに対する
社会的価値観も大きく変化している。体育会を
有する大学は、学業と競技生活が密接な環境に
ある学生たちが安全安心に活動を両立できるよ
う、組織として一層のサポート環境整備やガバ
ナンス体制強化が求められている。

大学でのクラブ活動は、教育面から学生の「人間
力形成の場」として重要だが、競技環境面からも
日本スポーツ全体を支える人材育成機関として機

CONTENTS

大学スポーツ振興への新たな取り組み

中村 充

順天堂大学スポーツ健康科学部教授

競技スポーツ局(KGAD)について

堀口 直親

関西学院大学学生生活動支援機構事務部

専任 参事

大学スポーツ事業の新たな挑戦！

陸川 章

東海大学スポーツプロモーションセンターGM・
体育学部教授

Sports Prom

能しているという側面もあり、大学スポーツ振興の観点からも、学生たちの競技力向上や将来のキャリアの自己実現、さらには日本のスポーツ文化の継承と発展のために、その役割を果たしていかなければならない。

そして大学スポーツ振興は、学生たちやクラブが成果を上げることによって、大学関係者の帰属意識や愛校心醸成、また、多様な地域コミュニティ形成、大学の認知度向上や新たなスポーツファンの獲得など、社会との連携が強まることも期待される。

2019年には「一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）」が設立され、大学スポーツ参加人口拡大に向けた機運が高まっている。大学スポーツ振興に取り組む各大学の組織運営や人材育成、さまざまな振興活動などの事例を紹介する。

SSI（スポーツ・サイエンス・インスティテュート）の概要と展望

朝比奈 茂

法政大学 SSI 運営委員会委員長・

人間環境学部教授

山田 快

法政大学 SSI 運営委員会副委員長・

経済学部准教授

体育会の新たなスタイル

— 明治大学体育会サッカー部の挑戦 —

栗田 大輔

明治大学体育会サッカー部監督、

一般社団法人明大サッカーマネジメント理事

大学スポーツの未来に向けて

— UNIVAS の描く振興戦略 —

池田 敦司

一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）

専務理事

大学スポーツ振興への 新たな取り組み

中村 充

順天堂大学
スポーツ健康科学部教授

はじめに

スポーツは、「する」「みる」「ささえる」という方法で誰もが関わることができ、人類共通の文化として人間形成および社会的・国際的な価値が認められる。順天堂大学（以後、本学とする）は、日本最古の医学教育機関として創立され、1951年には体育学部（現：スポーツ健康科学部）を設置し、健康総合大学として「医学・医療」と「スポーツ」の有機的な連携を進め、「健康」をテーマとして社会への貢献に取り組んでいる。特にさくらキャンパスにあるスポーツ健康科学部（以後、本学部とする）は、スポーツ

と健康をキーワードとしての学生教育を中心に置き、大学スポーツの振興を通じて様々な分野への波及効果を目指している。世界に羽ばたくアスリート育成はもとより、指導者や研究者をはじめとした社会的リーダーの養成、さらには実践的な教育活動と地域活動との連携を通じた社会貢献など、スポーツ資源の可能性を無限に広げる取り組みを展開している。

2018年にさくらキャンパスでは、学部教育と運動部活動の連携を円滑にし、さらなるスポーツ振興の発展を目指して「順天堂スポーツ推進支援センター（以後、センターとする）」を起ち上げた。現在は昨年からのCOVID-19の影響のため、大学機能をはじめ運動部活動についても通常活動からの縮小を余儀なく求められ、センターの活動整備も滞っている状況ではあるが、これまでの設立経緯と今後の構想について述べることによって、大学スポーツ振興への取り組みについて触れる。

1 スポーツ推進支援センターの設立経緯

本学のクラブ活動は、各キャンパス学生部が管轄する

自治会内の課外活動組織として位置づけられている。

1964年の習志野キャンパス(現在はさくらキャンパスとして移転)において、「学生の運動部活動を積極的に助成し、その運営を円滑にすること」を目的とした運動部指導者会(以後、旧指導者会とする)が組織され、学生生活のサポートを行ってきた。組織上、学生部は学部から独立しているため、教務事項や入試制度などを連携するうえで不都合が生じる場面もあったが、クラブ顧問をはじめ監督などの指導者は基本的に学内教員が務めることを前提としていたため、かなり曖昧な部分が存在したものの相応の連携がとられてきた。しかし、社会の複雑な変化、学生数の増加およびその多様化などにより、大学としてきめ細かな対応をするためには、サポート体制の再整備が必要となってきた。そのため、2018年に「本学学生スポーツ活動を推進および支援し、その発展を図ること」を目的として、UNIVAS(一般社団法人大学スポーツ協会)による提言にも則ったガバナンス体制の構築(大学内に、スポーツに係る取り組みを一体的に統括する組織がある)を達成する機関としてセンターを設立し、旧指導者会は解散した。

センター長には本学部学部長が就き、運営方針に関する事項を統括することとしている。センターの主な支援内容は次の13項目で、その特徴としては、運動部活動の支援のみではなく、本学部スポーツ分野全般に関する活動を統括していく使命を持っていることにある。

- ①センターが統括する運動部団体を指定し、その活動の活性化に関すること
- ②学生アスリートのキャリア形成支援・学修支援に関すること
- ③運動部指導者の資質向上に向けた取り組みに関すること
- ④スポーツ施設の運営管理に関すること
- ⑤運動部の予算に関すること
- ⑥各学部の運動部団体担当部署と連携した活動に関すること
- ⑦優秀な学生確保に向けた取り組みに関すること
- ⑧学生アスリートへの医学的サポートに関すること
- ⑨学生アスリートの顕彰に関すること
- ⑩スポーツ科学の研究とその成果の社会還元に関すること
- ⑪大学スポーツを通じた収益力向上に向けた取り組みに関すること

⑫大学スポーツを通じた地域貢献への取り組みに関する
こと

⑬その他前条の目的を達成するために必要なこと

2 スポーツ推進支援センターの組織 および活動と構想

(1) 運営委員会

センターの各部門を統括し円滑な運営を推進するために、運営委員会が組織されている。センター事業の業務を統括するスポーツ・アドミニストレーターを委員長として、学内外の委員12名(最大)により構成され、各部門事業の推進統括および効率的な連携を図っている。旧指導者会にも運営委員会が組織されていたが、学内指導者のみで構成され、学内で生じた課題解決を図るための方策を検討することが主な役割であった。運営委員会は、旧指導者会で培われた学内課題の解決ノウハウを生かしながら、運動部指導者以外の委員を加えることによって新たな発想を取り入れ、ガバナンス体制の強化と大学ブランドの向上を含めた本学部スポーツ活動の活性化を目指し、

各方面への発信機能を備えた組織としている。

(2) スポーツ推進部門

① アスレチック・ユニット

本学の各運動部設立は学生部自治会の所属に由来するが、その中からセンターが本学を代表する運動部と判断し、かつセンターが統括する学内外での活動方針に賛同・参画する運動部を「指定運動部」としている。本ユニットは、指定運動部の部長・監督・コーチ・トレーナー等によって構成され、毎年、部員および指導スタッフの調査・更新を行い、各運動部組織が常に把握・統括できる状態としている。指導スタッフは本学の中核となる運動部学生と日常直接的に関わりながら、健全な活動ならびに強化を目指した指導を行っている。そして、指導者間による情報交換を行い、課題解決や効果的な指導に向けて連携できる体制を整えている。

② 事業推進ユニット

地域貢献や産学連携に向けた事業を、企画調整し統括していくユニットである。現在の主な活動としては、「順天堂大学のスポーツ資源を生かして、まち・ひとつづくりに貢

献すること」を目的に、「イベント等を実施して地域活性化を図り、地域関係自治体とのコンソーシアムを形成し、障害者スポーツ（パラスポーツ）を通して、共生社会への理解を深める」という事業活動を展開している。スポーツ庁の支援も受けながら、地域住民等に広くパラスポーツの体験機会を提供したり、講演会等の企画・運営を行ったりと、共生社会への理解と地域におけるスポーツを通じた共生社会形成の人材の育成を図ることを目的として活動している。今後は、さらに活動を広げることによって地域社会への貢献を目指すとともに、企業等との連携を図りながら、大学ブランドの向上に向けた方策を企画・実施していく予定である。

(3) スポーツ支援部門

① アスリート修学支援ユニット

旧指導者会の時より、スポーツ推薦入学者を対象とした入学前教育プログラムを実施している。入学式を迎える前の時期に集合学習の機会を設け、大学での学びの意義を理解して学修に対する不安等を払拭するガイダンスを中心として実施してきた。また、入学後には「フォロー

アップカード」を作成し、学部教務と連携して学修支援が必要な学生へ相談会を実施してきた。それらの活動は本ユニットでも引き継ぎ、さらにそのサポートを広げている。2020年からは学習意欲の高い学生に対し、さらなる学力向上を目指した勉強会の実施も始めた。特に希望する学生に対しては、本学部で取得を目指す主な資格に関する相談・勉強会等を開催し、将来に向けた学修サポートを進めている。

② スポーツ施設運営ユニット

特定の運動部が占有使用できる施設もあるが、多くの施設は複数運動部間を調整して共同使用しており、加えて同好会や個人学生、さらには他学部クラブや外部団体の使用希望もある。学内行事や授業を優先しながら、運動部による使用、さらには地域貢献も視野に入れた使用を本ユニットにて管理・調整している。また、将来的には他キャンパスの施設や外部施設との連携をとりながら、本学スポーツ活動の振興を進めていく予定である。

③ 医事相談ユニット

本ユニットでは、健康総合大学を標榜する本学の強みである「スポーツ」と「医学」の連携を、存分に生かす体制

を整備している。2018年には、安全衛生管理室内に整形外科スポーツクリニックを開設し、スポーツ外傷・障害後の診察を一貫して実施することを可能とした。また、X線やMRIおよび血液検査等の精査が必要な場合、速やかに附属病院を受診できるようにしている。2019年からは、さくらキャンパス内のAthletic Training Room（以後、ATRとする）にて、担当医師が処方した指示書をもとにATRスタッフが対象者の傷害評価と治療計画を立て、競技復帰に向けた定期的なアスレティックリハビリテーションを実施している。そして、外傷・障害後ならびに傷害予防やパフォーマンス維持向上を目的としたコンディショニング調整を行えるようにした。

また、ATRには理学療法士または日本スポーツ協会公認アスレティックトレーナー（AT）の資格を有する教員が常駐し、スポーツ外傷・障害に対するクリニカルケアのみならず、AT資格取得を目指す学生トレーナーの実践教育を行っている。今後はさらに、本学部と医学部、ならびに保健医療学部との連携を充実させて、スポーツ外傷・障害のデータベースを活用した共同研究を推進していく予定である。

④ インテグリティ・ユニット

本学運動部のガバナンス体制としては、現在のところまで学生部と学部とが連携をとり合いながら進めてきた。具体的には、検討すべき事案が生じた場合、学生部長が中心となりながら学部長と連携をとって、学長へ相談や報告を行っており、運動部指導者の多くを本学教員が務めているため、日常的に学生を統括しやすい環境ではあった。しかし今後は、本ユニットに外部識者なども入れ、複雑に多様化する社会や学生に対応しながら健全な活動を促せる組織を目指す方策を講じていく予定である。積極的な啓蒙活動を展開できる体制、および様々な事案に対応・点検できる部門としての組織構築を目指す。

特に前述した入学前教育プログラムにおいては、アスリートとしての規範に関する教育を盛り込んでおり、入学後は各運動部リーダーによるリーダーシップ研修会を実施し、倫理教育の浸透を図ってきた。本ユニットはその事業を引き継ぐとともに、さらなる啓蒙活動を発展させていく。

⑤ 経営財務ユニット

財務管理については、透明化することが必須であり、各

Sports Prom

運動部における適正な収支内容とその報告の徹底を図っている。現在のところ本ユニットの主な活動は、それらの点検活動としているが、近い将来には、さらに大きな役割を担う部門となるよう準備を進めている。現状としては、一部のクラブが自治体組織や企業からの支援を受けているが、組織的な管轄は行っていない。しかし、今後は外部資金の獲得については絶対的に不可欠であると判断しており、産学連携を打ち出しているように、積極的な活動が求められる。しかも、一方的な援助を目的とするのではなく、本学のスポーツ活動が様々な社会貢献を果たすことによって、その対価として外部資金を得られるような体制づくりを目指している。

おわりに

大学の使命には、教育・研究・社会活動が大きな柱として挙げられる。本学は創立以来、その柱について「健康」というテーマを掲げて取り組んでいる。2021年4月には様々な社会課題の解決を目指し、「スポーツ」と「医学」分野の有機的な連携を強化する組織としてスポーツ健康

医科学推進機構を設置した。機構のミッションは「研究」、「診療・予防医学」、「教育・支援」、「スポーツ振興」、「産学連携」と設定し、本学の資源を最大限に活用することを目指すこととしている。つまり本学としては、健康というテーマを掲げ、そのテーマ実現に向けた一つの柱として大学スポーツの振興を目指す取り組みとなる。

特に本学部では、運動部活動を通じたトップアスリート育成にとどまらず、スポーツに対する実践的なアプローチにより「競技力向上」、「健康・スポーツロジー」、「次世代の子どもたち」、「地域・まちづくり」などを課題とした学生教育を行い、大学院を含めた研究活動につなげ、産学相互の資源を生かした独創的な連携による社会的活動を進めることを目標としている。「順天堂スポーツ推進支援センター」は、現段階ではガバナンス体制を再構築しながら、学内における環境整備を中心としているが、近い将来には、前述したミッションの一翼を担うべく、活動方針と組織連携の検討を進めている。

競技スポーツ局(KGAD) について

堀口直親

関西学院大学
学生活動支援機構事務部
専任参事

はじめに

関西学院大学競技スポーツ局(通称KGAD=Kwansei Gakuin University Athletic Departmentの略)は、2021年4月1日に発足となった。村田治学長より「体育局を創る」と指示されたのが、2016年度途中だった。その頃には既に、長期戦略「KGC2039構想」の一つに、「正課外教育」の推進を組み込むという意思があった。

この正課外教育という言葉を初めて聞いたのは、2015年3月に体育会アメリカンフットボール部が実施したプリンストン大学フットボールチームとの交流のときだった。当時の体育局副局長アリソン・リッチ氏の講演録を拝読したとき、大

学における課外活動のあり方を改めて考えさせられた。この頃から大学スポーツの位置づけを「正課外教育」として考えられないか、という発想に変化したように思う。

1 KGAD 5つのカテゴリー

関西学院大学の建学の精神は「神学教育」と「キリスト教の主義に拠る全人教育」である。その目的は、ミッションステートメントにも謳われている「Mastery for Serviceを体現する世界市民の育成」である。そしてその使命の一端を担うのが競技スポーツ活動だと位置付けられ、実現に向けたさまざまな取り組みを展開するための部局として設置されたのがKGADである。

KGAD設立の背景について、趣意書では課外活動の重要性⇨正課外教育への転換の必要性、汎用的能力育成や倫理観等の資質の涵養の必要性等を説き、また、大学がその安全配慮義務や管理責任を問われる事案が多く発生していることを述べた。たとえば経済産業省が提唱する「社会人基礎力」にも、課外活動における教育により習得されるものが幾つもある。本学ではミッションの実現に向けて、すべての学生が卒業時に学部の特徴なく共通に身につけるべき知識・能力・資

質を「Kwanseiトンプテンシー」と定めているが、これらの習得にも不可欠な活動と言えよう。一方で、日本の大学スポーツは早急に解決すべき課題が多いのもまた事実である。これまでは「大学が事後に対応」でよかった。しかし、それでは一時的に効果はあつても持続性がない。コンプライアンス教育は、何かが起こる前に学生が自律して行動できるように、事前に教育することが重要と考える。

これらの正課外教育を実現するために、取り組む施策について、大きく5つのカテゴリーに分けることにした。

(1) 安全性(安全・健康)

何よりも優先されるべきは、現役学生アスリートの安全であり健康に他ならない。大学スポーツは技術や戦術が日進月歩で、体力面でも急激な成長が見られる。サイズアップ、筋力アップ、そのうえスピードや俊敏性が高まれば、負傷のリスクも高まる。熱中症のリスクも年々高まっている。一方で、学生自主活動というと、負傷リスクの回避や負傷後の対処、回復やリハビリ、競技への復帰判断等、あらゆる面で自己判断と乏しかりかねない。本学ではトレーニングセンターの管理・指導を委託している企業と連携して、2015年度よりプロトレーナーを配置し、その後も増員を行い学生アスリートからの相

談や安全対策構築に対応してもらっている。まだ多くの学内団体で負傷やリハビリテーション等の安全管理体制が構築されておらず、2018年度から2019年度にかけて、プロトレーナーに頼った学生アスリート数は前年度比125%増、延べ団体数で前年度比77%増となった。

そうした流れの中で、K G A Dでは学生トレーナーの育成や熱中症対策、脳震盪対策等の講習会の実施、および安全に対する意識付けの強化、日々の体調管理の徹底等を実施していく予定である。

(2) 健全性(安心・健全)

ここ数年、日本のスポーツ界における、いわゆる不祥事案件の発生頻度は決して低くはなく、他山の石にできたはずの事案もある。大学体育会の縦割りの弊害だろうか、不正が発生しやすく隠蔽が起こりやすいブラックボックス化しているのではないかと推察される。昔ながらの価値観や考え方が未だに蔓延している事例もあろう。数十年前はただ単に「そういうもの」と誰もが思い込んでいたために問題視されなかった案件は多々ある。つまり、ここに大きな「ツケ」があるのだろう。これらの問題を解決に導くためのコンプライアンス研修は研修会を行うだけに留まらず、その後の各チームでの意識改革

や新たな取り組みが自然発生的に行われ、自律できる集団へと誘うプログラムを検討する。また、各チームの指導方針の共有、指導内容や会計の透明化を目指す一方で、「連帯責任」についても改めて、その必要性について検討してみたい。

(3) 学業両立

関西学院大学では2019年度入学生より、Academic Eligibility(通称AE制度)を設定し、K G A D設置に先駆け、体育会所属学生全体を対象として実施している。この制度は修得単位数を基準とするもので、例えば1年生の秋学期終了時点で25単位以上あれば対外試合出場可、21単位以上であれば条件付き出場可、20単位以下で出場不可となる。初年度は体育会1年生全体の5%超が抵触する結果となった。しかし、翌年度の同2年生の当該割合は2%未満となった。決して0%ではないが、厳しい練習と学業、私生活との3本立ての生活を送りながら、学業でも成果を出せているのは事実である。単位数が規定より少ない学生アスリートは、別途、学修支援プログラムを受講している。今後はその学修支援制度をさらに充実したものに更新していくと考えている。特に注力したいのは、学生による相互扶助である。

(4) 競技力向上

大学スポーツでは、未だに学生中心という考え方が大半なのではないか。それは大学スポーツのあるべき一つの姿かもしれない。しかし、大学も各チームも、前述の通り安全性や健全性を高めるように努力することが求められている。そのうえで、卒業後に一般社会で活躍できるよう、汎用的能力を高めることが求められている。そのような中で、競技スポーツをやる以上は勝利を得るために最大限の努力が求められる。ここに近年の指導の難しさがあり、今後、ますます指導者の重要性が高まっていくだろう。

多くの指導者を大学で雇用するのは困難だが、関西学院大学では指導者の招聘にかかる費用に対して一定の援助を行う制度を整えた。そして、K G A D内での競技の縦割りを打破し、指導者間や学生間の交流を促進する機会を得られるように取り組んでいる。競技の枠を超えて、それぞれが培ったノウハウを共有し、自分の競技に落とし込んだり移し替えたりすることができるようになっている。

(5) 地域に愛されるために

地域連携としては、小学生や中高年を対象とするチーム運営、スポーツ教室、競技普及活動、地域清掃活動等、すでに

各チームで取り組んでいるものが複数あり、健康増進やコミュニケーション形成に大いに役立つている。KGADではそれらを一旦集約し、他の競技の参入の可能性や他の地域での実現の可能性を探っていく。また、可能であれば将来的に大学対抗戦の実現も視野に入れて取り組みたい。そのために、各チームの普段の活動に関心を持っていただき、試合会場に足を運んでもらえるように努力する必要がある。

以上が5つの大きなカテゴリーの概要であるが、KGADとして新たな試みにも挑みたい。

2 民間企業との連携

それ以外にも、試合から日常の活動に至るまでWebで配信したり、試合結果を含めたさまざまな情報をタイムリーに伝えたりするための広報手段を充実し、保証人や地域の人々、あるいは世界中で活躍する同窓生に、現役学生の奮闘努力をお伝えしようとコンテンツを検討中である。この広報活動は、Web制作を軸に企画運営も委託している企業に多大なるご尽力をいただいている。前述のトレーナー配置やトレーニング指導と同様、民間企業と心強いパートナーシップを形成し、大学スポーツの新たなあるべき姿を模索・実現したいと考えている。

3 学生の主体性

このKGAD設置という「施策」の肝、成否の鍵を握る最重要ポイントは、何よりも学生の主体性が発揮されるかどうか、と考えている。KGADは学生生活活動支援機構の直下の組織であり、そこに学生団体が配置される図となる。施策の提案や実施に向けての助言は、もちろん大学(KGAD事務局)が行う。しかし、あくまでも提案、助言であって、加盟する団体に所属する学生自身が発案したり、改善したり、本気で取り組んだりしなければ意味がない。最も大切にすべきは、「学生の人生」であり「未来」だと考える。学生とは、この国の未来を構築する新しい力である。つまり現役学生の未来こそがこの国の将来を決すると言っても過言ではない。自身の未来をしっかりと見据えて、今を精一杯闘い続けられるかどうか。まさに、学生アスリーのWell-beingを自身で獲得していくための仕掛け(関西学院の長期戦略が目指すところの「真に豊かな人生」の獲得)、それがKGADの本質であり最大の目的であると考えている。

学生やそこに集う人たちの努力が、支援する人々、観る人々に非日常的な空間や時間を共有する機会を提供し、新たなコミュニティの創設に繋がってくれることを願うばかりである。

otion

大学スポーツ事業の 新たな挑戦！

陸川章

東海大学

スポーツプロモーションセンターGM・
体育学部教授

1 スポーツプロモーションセンターの 役割と取り組み

2021年4月1日、スポーツプロモーションセンター（以下SPC）が発足した。前身はスポーツ教育センターであり、本学全付属高校14校が集うスポーツの祭典、学園オリピックをはじめとする学園スポーツイベントの運営や、学生・教職員の体力、健康増進を目的としたトレーニングセンター〔CFC（フィットネスセンター）・CRC（レクリエーションセンター）・CTC（トレーニングセンター）・プール〕の管理運営、そして地域連携のスポーツ大会の開

催等を中心にした業務を担っていた。

SPCとスポーツ教育センターの大きな違いは、上記の業務以外に『強化指定クラブのブランド力向上』、『教育部門として一般体育の授業の充実と運営』、そして『強化指定クラブの活動資金確保』という今までにない大きなミッションが加わったことである。

2 強化指定クラブの選択と集中

ミッションの説明の前に、一番大きな変革である強化指定クラブの再編について話をしたい。2018年に大学執行部より、本学の生き残りを念頭に2022年度学部改組に併せて、強化指定クラブの再編（選択と集中）について考えてほしい。そして、湘南キャンパスだけでなく、全キャンパスにおいて検討してほしいと依頼された。そこで、札幌・熊本両キャンパス長を含めた関係者に、今後の強化指定クラブの方向性（選択と集中）について方針を説明し、各キャンパスにおいて強化指定クラブの再編をお願いした。

再編の条件として、以下の5つの選定基準を設け検

Sports Prom

討した。

- (1) 創設者の意思を継承するクラブ
- (2) 付属高校との高大接続に伴う一貫教育体制が構築でき
きるクラブ

- (3) 監督、コーチが学内教職員で構成され、かつ常時選手
の指導・管理体制が構築できるクラブ

- (4) 近年、全国トップレベルの成績を残しているクラブ

- (5) 札幌・熊本キャンパスの活性化に貢献できるクラブ

その結果、湘南キャンパスにおいては、強化指定クラブ
28団体から18団体に絞り、さらに特別重点強化、重点強
化、強化の三段階の強化指定クラブ体制とした。そして
活動状況、成績等を評価し、5年ごとに見直しを図ってい
くことで合意を図った。2021年度中には札幌、熊本両
キャンパスより、新たな強化指定クラブ体制を構築いただ
き、2023年よりSPCにて大学全体の強化指定クラブ
を管理していくことになった。

3 卓越した人材の育成に必要なサポート体制の構築

ここからは、ミッションに対する取り組みについて説明する。

一つ目のミッションである『強化指定クラブのブランド力

向上』についてであるが、東海大学におけるスポーツに関
する諸活動を集約し、積極的に振興することにより、「卓
越した人材」を育成し、東海ブランドの強化、競技力の向
上を図る。それにより、世界平和とスポーツ文化の醸成に
寄与するというSPCの理念に基づき、アスリート学修サ
ポート体制を構築し、文武両道を目指す学びの環境を充
実すること。また、学生が安心してスポーツに取り組むた
めにスポーツ医科学研究所と協力し、学生サポート体制
を確立すること。そして、ホームゲームやスポーツイベン
トを開催し、エールムーブメントを起こし、学生と一体感を
高め、大学と大学スポーツを盛り上げることをポリシーに
取り組んでいきたいと考えている。

4 人間力を高め、ブランド力向上を目指す

その際に大事になるのが、目指すべき姿・あるべき姿で
はないかと思う。東海大学の強化指定クラブの指導者は、
種目に関係なく仲が非常によく、学生の面倒見がいい。
これも本学の魅力であり、東海ブランドと言っても過言で

はない。そして、どの指導者もただ勝利するだけのチーム作りを目指しているわけではない。JOC会長でもある、本学の山下泰裕副学長も「人間力なくして競技力向上なし」と言われているように、指導者と学生がこのテーマに真摯に向き合い、信頼関係を築き、それぞれの目標に向かって日々努力している。また、私はアメリカの恩師であるデイブ・ヤナイコーチから、心の山と技術の山の両方を登った先にチャンピオンの山が聳え立っている。心の山と技術の山は一人でも登れるが、最後のチャンピオンの山は皆で助け合い、励まし合い、協力しなければ登れないと教わった。人として成長し、一枚岩となり、頂上を目指すチームでありたいと考える。それができれば、プレーを見てくださる方や応援してくださる方々がフルフルと感動したり、ワクワクと期待したりできるような人間力の高い選手・チームとなり、東海スポーツのブランド(魅力)の向上に繋がると信じている。

5 QOL (Quality of life : 生活の質) の向上

次に、二つ目のミッションが『教育部門として一般体育

の授業の充実と運営』である。全学必修科目として開講されている健康スポーツ科目は、心身ともに健康で活発な東海大学生を社会に輩出することを目指している。生活の中にスポーツ活動を取り入れ、自分自身の健康や体力、人間関係や社会的な行動を認識し、健康で豊かな生活の基礎を確立させることは、現代社会で重要視されているQOL (Quality of life : 生活の質) の向上に極めて有効である。広大で自然豊かなキャンパスを利用した実技カリキュラムの他、講義科目を充実させ、スポーツ・健康教育に対し、多面的なアプローチをしていきたいと考えている。

6 活動資金確保の新たな試み

最後に、三つ目のミッション『強化指定クラブの活動資金確保』である。クラブ強化に必要な合宿、遠征等には莫大な費用がかかり、学生負担も非常に大きいのが現状である。2017年度より前身であるスポーツ教育センターにて受配者指定寄付金制度を導入し、スポーツ活動の支援を実施している。この制度は現在も継続しているが、強

化指定クラブ活動資金としてはまだまだ不十分な状況である。

そこで、近年他大学でも行われているスポンサー獲得、クラウドファンディング、ギフトینگ制度等を参考に活動資金の調達を計画的に進めている。

また、学内外問わず多くの方々に東海スポーツの魅力を伝え、応援・支援していただくためにSNS等を利用した広報活動をこれまで以上に充実させ、スポーツを通じた本学のブランド力向上に力を入れていきたいと考えている。

現在、事務組織の改編に伴いSPC事務職員は大所帯となったが、2022年4月には教員の配属も加わり、教職一体となつての本格稼働が始まる。

何分にも新たな組織であり、すべてがチャレンジとなるが、失敗を恐れずSPCが良いチームになれるようコミュニケーションを図り、改良改善を図りながら行動して行く所存である。そして、学生、教職員をはじめ、地元・地域の人たちのプラットフォームとなり、誰からも愛される東海スポーツ、SPCを目指していく。

SSI(スポーツ・サイエンス・インスティテュート)の概要と展望

朝比奈 茂

法政大学SSI運営委員会委員長・
人間環境学部教授

山田 快

法政大学SSI運営委員会副委員長・
経済学部准教授

はじめに

学校法人法政大学は、1880(明治13)年、「東京法学社」として東京駿河台においてスタートし、1920(大正9)年に発令された「大学令」により、私立大学の設置許可を得て、財団法人法政大学(法学部、経済学部を設置)となった。その後1921(大正10)年に現在の市ヶ谷キャンパスに校舎を新築し、翌年(大正11年)法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となった。昭和に入り、戦前戦後の混乱期においても、当初の理念を貫きながら着実に学部の増設を行い、



SSIパンフレット

となつてゐる(<https://www.hosei.ac.jp/kyoiku/>)。

今回紹介する、スポーツ・サイエンス・インスティテュート(以下、SSIという)は、3つのインスティテュートのうちの1つであり、2005(平成17)年4月に当時の8学部が参画しスタートした。現在は15学部中、10学部(法学部、文学部、経済学部、社会学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、現代福祉学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部)が本インスティテュートに参

1980(昭和55)年には創立100周年を迎えるまでに至った。今日の法政大学は、3つのキャンパス(市ヶ谷、多摩、小金井)をかかえ、15学部、通信教育部、大学院15研究科、3インスティテュート、専門職大学院2研究科を擁する総合大学

学校法人法政大学

学校法人法政大学
学校法人法政大学
法政大学ホームページ
QRコード

画している。

1 SSIの概要

SSIは、「スポーツに優れた者の特別推薦入学試験」の入学者(以下、スポーツ特別推薦入学者という)でかつSSIで学ぶことを希望した者を対象としたスポーツ科学の専門講座であり、これからのスポーツ文化の担い手を育てることを目的とした学部横断型のコースである。参加学生は、入学試験に合格した学部にも所属しながら、各自卒業までに所属学部の基礎(教養)科目・専門科目と並行して、SSI科目を履修することになっている。SSI科目には、SSI基礎科目とSSI専門科目があり、卒業までに両科目合わせて44単位を修得しなければならないとしている(<https://www.hosei.ac.jp/ssi/>)。

2 SSI設置の経緯

2005年4月にスタートしたSSIであるが、設置にあたり幾多もの課題を乗り越えてきた。SSIの特徴の1

つに学部横断型があげられる。当時、このような学部横断型のインスティテュートは日本において例がなく、一から作り上げる形となった。本インスティテュートに参加する学生の所属は、あくまでも入学試験に合格した学部であるため、SSIに参画するには「スポーツ特別推薦入学者」がいる学部教授会の承認が必要であった。そのため、SSIの意義や目的、必要性や将来にわたる可能性、所属学部のメリット、デメリットなど、丁寧な説明をする必要があった。当時のSSI運営委員会委員長であった、寺尾方孝氏(法学部名誉教授)は、「SSIに参画してもらう学部を説得する(理解を得る)のに何よりも苦労した。なぜなら、卒業に必要な単位のうち、およそ3分の1をSSI科目で修得するのだから、納得できないのは無理もない。そこでSSIでの学び(44単位分)が、その後の各学部専門科目につながるようにカリキュラム編成を意識し、学部とのつながりを考えた。そのような内容を示すことで、学部教授会の承認を得ることにつながったのだと思う。具体的には、自然科学系科目のスポーツ医・科学に偏らず、スポーツ文化や心理、倫理、経済・経営(ビジネス)、社会、福祉といった、人文・社会学系科目に重きをおいた科目編成を行った」と述べてい

る。今考えてみても、当時の学部教授会での侃侃諤諤かんかんがくがくとした様子は想像に難くないだろう。伝え聞くところによると、過去いくつかの大学において本学のS S Iと同じ様なコースを設置しようとした際、所属学部教授会の承認が得られず、コースが成立しなかった例があるようだ。本学においても、自然科学の視点からのみのカリキュラムに偏っていたら、現在のS S Iは存在しなかったと考える。法政大学はその前身が文系の大学ゆえに、前述した文化、心理、倫理、経済・経営、社会、福祉などの文系的視点をカリキュラムに反映しているのも大きな特徴である。

そもそも当時、どうしてS S Iが必要と考えたのであろうか。S S Iが設置される以前、スポーツ特別推薦で入学を希望する学生は、あらかじめ入学を希望した学部学科に入学し（これは現在も変わらない）、入学後はそれぞれの体育会に所属しながら、所属学部のカリキュラムに沿って、単位を修得し卒業していた。またスポーツ特別推薦で法政大学を志願する学生は、あえて体育大学やスポーツ健康学系の大学を志願しない傾向がある。これは、競技と学問を切り分けて、また将来のキャリアを考えているからこそである。しかし、実際は体育会活動にかける時間が多

く、学生の多くが日本一を目指してトレーニングをしているため、競技力向上にあらゆる要素の学術的理論が必要であった。そこで、各学部にも所属していながら、スポーツに関する理論的な方略を学ぶ機会を模索した結果、S S I構想にたどり着いたと言われている。

3 設置前の委員会での議論

設置にあたり準備期間はあったものの、第1回目のS S I運営委員会は2004年7月14日に、委員長の選出から始まった（2004年度第1回S S I運営委員会議事録参照）。その議事録によると、当時法政大学以外にも、いくつかの大学がS S Iに類似した内容を検討している新聞記事について報告されていた。しかし現時点で新聞の内容にあった大学では、S S Iに類似したコース（インスティテュートを含む）は設置されていない。おそらく何らかの理由により成立しなかったと予想される。

2004年度中に運営委員会は全部で10回行われたが、審議事項はカリキュラム編成やS S I参加学生（対象者）の絞り込みが主な議論であった。また、時間割について

Sports Prom

も、SSI生(体育会学生)の練習時間や試合などを考慮して、平日1〜3時限目の間に科目を配備し、土日には授業を実施しないことが検討されている。このことは、16年経った今も引き継がれている。

第6回目のSSI運営委員会において、SSI対象学生を、原則として「スポーツ特別推薦入学者」とする(スポーツ特別推薦入学者以外の体育会学生は対象としない)こと、また入学時にSSIを希望した場合、いかなる理由(途中退部した場合でも)においても、卒業時までSSI生として継続する、また途中参加は認めないことなどが承認されている。このことは、前述した、時間割同様に現在も継続されている内容である。

第8回目のSSI運営委員会においては、教職課程について議論されていた。その内容は、SSI生が保健体育科教員免許を取得できるようにすることだった。その後、調査の結果、SSIとして教職課程をもつことは不可能であることが報告されている。理由はSSI生の所属はあくまでも入学した学部であるため、所属学部の学則に沿って、教職課程も修得しなければならぬからである。

一方SSIが発足して以来、継続的に実施しているSSI

生アンケートの結果をみると、毎年一定数の学生が「保健体育科教員免許取得」を希望している。現在も制度的にインスティテュートとして教職課程をもつことが難しいとされているが、当初から検討していた事項であり、かつ学生の希望を叶えるために、あらゆる知恵を絞って、今後再検討しても良いと考える。

4 現在のSSIと今後の展望

本学のSSIは、2005年に運用を開始してから17年目を迎えている。その間、スポーツ科学が目覚ましい発展を遂げてきたことも相まって、現行のカリキュラムでは時勢にそぐわない部分が出てきた。現在は、2024年より全面的にカリキュラムを改定し、新たなカリキュラムを開始する準備を進めているところである。

これまで、SSIではスポーツ特別推薦入試を経て体育会で活動する大学生アスリートがスポーツとは直接関係のない学部にも所属しながらも、競技活動やアスリートとしてのキャリアを豊かにする学びを得ることのできるインスティテュートを整備することで、スポーツ文化の発展を担うア

スリートとコーチ(指導者)を育成することを本旨にしてきた。そこで、現行のカリキュラムは日本スポーツ協会(旧日本体育協会)が推奨する指導者養成カリキュラムに倣い、スポーツや健康に関わる諸領域を冠した科目(スポーツ心理学など)を広く用意することを重視したものになっている。一方、わが国でスポーツ指導におけるコーチの反倫理的行為を根絶しようとする機運が高まる中、2019年に日本スポーツ協会の公認スポーツ指導者制度が刷新された。従来のカリキュラムでは、各種目に特化した専門的知識を習得することが重視されていたのに対して、新たなカリキュラムでは専門的知識以上に、スポーツ全般に通ずる普遍的な知識を習得しながら、その知識を現場で活用するための実践力を身につけることがより重視されている。

SSIでは、このようなスポーツに関係する国内外の動向に鑑みて、日本スポーツ協会が展開している新たな指導者養成カリキュラムなどを参酌し、^{さんしやく}本学の教育理念に準拠した新たなカリキュラムを検討している。あくまで構想に過ぎないが、新カリキュラムでは主に3つが柱になると考えている。

1つ目は、体系的な学びである。前述したように、今日のスポーツ科学は日進月歩で発展しており、領域を超えた連

携が加速している。SSIでは、スポーツを主専攻としない学部にも所属する学生を対象とすることから、スポーツ科学を修める(学士取得に相当する)レベルを見据えるべきかについて議論を深める必要があるが、スポーツ科学に関する最新の動向を踏まえたカリキュラム構築と科目設置が不可欠である。そこで、多様な科目が独立して存在し、SSI生が自らの志向に合わせて科目を幅広く選択できるという現カリキュラムの利点を継承しつつ、新カリキュラムでは科目の「系列」を意識して、広範でありながらも体系的に学ぶ環境を整備することを目指していく。具体的には、「文化系」「健康系」といったいくつかの領域を設定して科目を分類、スクラップアンドビルドしたり、領域ごとに修得すべき単位数を指示(選択必修化)したりすることを想定している。さらに、各科目の受講が推奨される年次を明示することで、積み上げ式で学んでいくことも検討を進めていく。

2つ目は、アクティブラーニングの活用である。最近、教育界全体で学習者が主体となつて学ぶアクティブラーニングの重要性が説かれている。これはSSIにも当てはまり、日本スポーツ協会の指導者養成カリキュラムで実践力が重視され始めたことも考慮すると、新カリキュラムではアク

ティブラーニングについても対応が求められるであろう。一方、学びの特徴、すなわち科目や各回の目的によっては、アクティブラーニングが適当でない場合もある。例えば、初学者向けの科目では、今後学びを進展させる上で基礎となる知識の習得が優先される場合などが該当する。そのため、I・IIと連番で継続的に学ぶことのできる科目や比較的受講者が少なく、インタラクティブを通して学びを深めることができる科目を軸に、知識を実践につなげるアクティブラーニングを積極的に導入したいと考えている。

3つ目は、学内の連携である。本学のSSIIは、主専攻がスポーツでない学部において、教養のスポーツ実習科目を担当する教員が中心となって運営している。しかし、絶対的なマンパワーが不足しているほか、各教員は所属学部の業務に奔走しており、SSIIに注力することが難しい現状にある。折しも新型コロナウイルスの出現・拡大を受けて、SSIIでも非対面による授業実施を余儀なく強いられたが、課題とともに新たな可能性を見いだすことができた。これまで、SSIIは対面実施を強みとしてきたため、オンライン化の検討があまり進んでいなかったところ、コロナ禍に見舞われたことで、スポーツ健康学部と先の教養教員で構成されるス

ポーツ研究センターから有益な助言や支援を受けることができた。その結果、SSII生にとってハードルの高かった1時限目開講科目の履修者を増加させるなどの成果が得られることとなった。今後は、スポーツ関連の組織だけでなく、SSII生が所属する学部をはじめ、学内のさまざまな組織と連携を進めていく必要があると感じている。

おわりに

最後に、何よりもこのSSIIがSSII生にとって、どのような意義や価値をもつのかを踏まえた発展を見据えることが肝要である。そのためには、SSII科目の学習効果・成果を折に触れて精査し、積極的に科目の内容や配置をアップデートしていく姿勢が求められていると認識すべきであろう。先達が知恵を絞って創り上げたSSIIを、引き続き、本学の「自由と進歩」という精神に則って、広く事務方や教員組織から忌憚のない意見を集い、「大学生アスリートにとって」を追究することで、本学らしいSSIIの発展を模索していきたいと考えている。

体育会の新たなスタイル — 明治大学体育会サッカー部の挑戦 —

栗田 大輔

明治大学体育会サッカー部監督、
一般社団法人
明大サッカーマネジメント理事

はじめに

明治大学体育会サッカー部は1921年設立。本年で100年を迎える。関東大学サッカーリーグ戦(一部)優勝6回、総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント優勝3回、全日本大学サッカー選手権優勝3回を達成し、日本代表として世界で活躍する長友佑都選手をはじめ、現在、約60名のプロ選手が日本国内に限らず世界で活躍している。OBにはプロ選手も多く活躍しているが、チームのポリシーは「明治大学体育会サッカー部はプロの養成所ではなく人間形成の場である」ということ。ピッチのみならず、ピッチ外でも一流を追求し、世界を股にかけ活躍できる人材、人生を切り開ける強い個の育成を日々追求している。この活動を10年後、20年後も継続し、日々、少しずつでも進化し続けるためには何が必要か。現場の良質な指導、選手の高い意識の追求はもちろんだが、部を支える環境を整えなければ継続は難しい。

1 体育会の課題

トップチームに加え、セカンドチームにも公式戦の場が与えられ、最大で年間約65試合が開催される。それに加え、合宿・遠征などの活動もある。日常では寮生活での寮費・光熱費・食費・活動運営費が負担となる。また、次元の高い活動を追求するには、指導者の役割が大きく、監督・コーチだけでなく、専門性を持ったスタッフ・トレーナーなども必要となる。学生にとっては、体育会活動を行うだけでも相当な費用がかかり、これに加えて学費・交



’20年Jリーグ加入内定選手合同記者会見

通費・小遣いなどが負担となるため、経済的な理由で入部を断念せざるを得ない学生がいるのも事実である。高い志を持った能力のある若者が、経済的な理由で入部を諦めなければならぬことは本当に胸が痛む。チームスタッフも学生のために全てを捧げ、土日も惜しまず全力を尽くしてくれる。部の財源として大学からの活動費はあるものの、部費が大半を占めるので、スタッフとその家族が安心して従事できる環境とは言えない。家族の負担と協力無くしては、体育会の現場は成り立たない。このような実態は、当部に限らず多くの大学で体育会が抱える課題であると推察される。

2 一般社団法人明大サッカーマネジメントの設立

これらの課題を解決するために、数年にわたる準備を経て、2020年8月「一般社団法人明大サッカーマネジメント」(以下、「MSM」という)を設立した。[図1]

目的は、部が永続的に発展し高い次元の活動を実現するために部をサポートすることである。最大のミッションは、「学生の金銭的負担を軽減する」とこと、「ス

タッフの生活基盤を安定させるこ

と」である。MSM

が独自の事業活動

を行い、資金を調

達し、部に還元す

る。例えば、スタッ

フをMSMに所属

させ業務委託契約

を締結して部に派

遣する、支援企業

とスポンサー契約

を締結して金銭支

援、物品支援を行

う。サッカー部は今までと変わらず、高い次元での活動

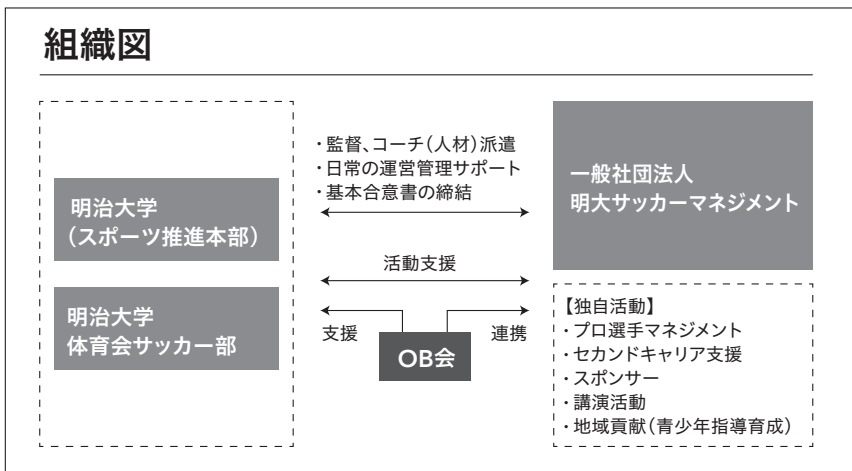
を実直に行う。支援企業、サポートする個人は、今の

明治大学体育会サッカー部の取り組みやポリシー、部員の

姿勢・実績、さらには、将来へのビジョンに対して応援し

てくれている。そのため、部の在り方や質の悪い活動に変

化してしまつては、本末転倒となつてしまう。



[図1] 組織図

otion



「明治発、世界へ」をビジョンに掲げる

社団法人の設立に関しては、OB会の理解も必要であり、OB会は今まで通り存在し、MSMとは必要に応じて連携を行う。体育会の社団法人化については、「一般社団法人東大ウォリアーズクラブ」、「一般社団法人京都大学アメリカンフットボールクラブ」、「一般社団法人慶應ラグビー倶楽部」などの事例がある。明治大学では「明大」の名を掲げた社団法人が、独自の事業活動を通じて部をサポートする最初の事例となった。設立メンバーには、大学関係者、OB会、現場スタッフの他に大学とは関係のない第三者の専門家（弁護士）にも参画してもらった。理由は、体育会の限られたメンバーだけで構成すると閉鎖的となり、

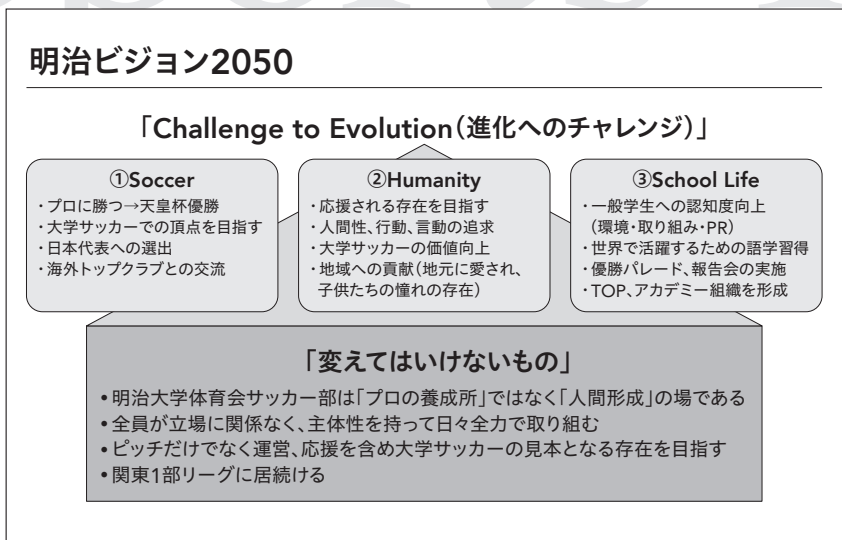
パワーバランスが働き、俯瞰的な視点がなくなる可能性があるからである。事務局長は、スポーツビジネスや経営を学んだ専門家が担当する。事業活動は、①プロサッカー選手（OB）のマネジメント、②セカンドキャリア支援、③スポンサー企業との

提携、④講演活動、⑤地域貢献事業・青少年育成活動、⑥ファンクラブの運営、⑦商品グッズ販売の7つの柱を立てた。一歩ずつ計画性を持って歩んでいきたい。

このように新たな一歩を踏み出したわけだが、一番大切なことは、明治大学体育会サッカー部が高い次元の活動を継続することである。そして、学生が応援されるに値する人間性と取り組みを追求し、部として進化と成長を追求することが必要である。

部を取り巻く環境が整備されると、感謝がなくなり、応援されることが当たり前になってしまう可能性もある。あくまでもMSMの存在意義は、部の支援、学生の支援である。学生の活動を外側から支え、支援するのである。この社団法人の設立に際して、大人たちが問題意識を持ち環境を整備したが、部の根幹となる学生が感謝の気持ちと責任を持ち続け、時代が変わっても設立の主旨を理解し、部と外部支援という両者の関係を将来にわたり継続して発展させることができるかということを一番悩んだ。そこでたどり着いた答えは「学生が主体となって自らビジョンを掲げ、その活動を大人が支えるという関係性を創り出す」という構図であった。

Sports Prom



[図2] 明治ビジョン 2050

このようにして学生たちが30年後の明治大学体育会サッカー部のありべき姿を考え、

「変えてはいけないもの」「進化したくないもの」を整理した。このビジョンを達成するために、MSMは存在し、応援をしていく。学生も自分たちが掲げた目標を達成するために、日々全

3 明治ビジョン2050

この構図について学生は全部員で真剣に議論を重ね、「明治ビジョン2050」を考えた。

力で取り組む。この関係性があれば、4年間で卒業していく大學生のサイクルにおいても、先輩が後輩に「ビジョン」や「あるべき姿」を引き継ぎ、MSMの活動もぶれがなくなると考える

「図2」。

おわりに

今回の社団法人設立は、サッカー部、部員、大学関係者、OB、そしてMSMが密接に絡み合い、高い次元の活動を追求する新たな体育会のスタイルとしての挑戦である。大学により体育会の位置づけ、文化や歴史は違い、競技によっても異なる。しかしながら、一つの部であれば取り組みやすく、意思統一もはかりやすい。この活動が、一つの事例となり、今後の体育会活動の参考になること、そして、大学内においては他の競技団体に展開され応用できる可能性もあるなど、必ず成功するように努力を続けたい。



須貝英大・前主将による発表

大学スポーツの未来に向けて —UNIVASの描く振興戦略—

池田 敦司

一般社団法人大学スポーツ協会
(UNIVAS)専務理事

コロナとも共生しながら迎えた三年目であるが、改めて一般社団法人大学スポーツ協会(略称UNIVAS、以下UNIVASと表記)の目指す大学スポーツの振興について語っておきたい。UNIVASの設立準備プロジェクトの段階から「大学スポーツの振興」というキーワードがよく使用されているが、「振興」とはどのような姿なのか?何をもちて振興と見なすのか?を定義づけておく必要性がある。UNIVASでは活動指針を定めているがその中では、「学生アスリートが生き生きとしてスポーツと学修に取り組む。大学・競技団体が更なる発展を遂げる。」と規定をし、振興のためには「大学スポーツ参画人口の拡大」が必要であり、UNIVASは「する・みる・ささえる」の

3つの観点で大学スポーツに関わる人々を増やしていく、としている。「図1」



【図1】 UNIVAS 活動指針

に取り組んでもらいたいと考えている。一つは学生の身分である学修活動。「学生アスリート」であるので、アスリートである以前に学生であることを忘れてはならない。二つ目は運動部活動、まさに競技力向上や試合での勝利に向けての努力である。三つ目として、UNIVASは「人間力の形成」を掲げている。在学中は運動部活動に邁進している運動部学生であるが、卒業後はほとんどの学生がスポーツとの向き合い方を変えねばならない。プロ選手になる、あるいは、社会人でも競技を続けていける学生はほんの一握りである。大半の学生は社会人として生計を立てながら、余暇として「たのしむスポーツ」や、「みるスポーツ」という形でスポーツと関わっていくことになる。そのための準備を社会に向けての最終教育期間である大学時代にしっかりと行ってほしいのである。幸いに、4年間運動部活動に邁進し、経験したことは本人にとって貴重な財産であり、今後の人生に生かせるさまざまな経験を培っている。「部活動は、会社のようなものであったことに卒業してから気付いた」と語る先輩社会人も多くいる。しかし、残念なのはその渦中にいる運動部学生本人がそのことに気付いていない場合が多々あるということである。運動部活動を通じて得るものを理解・修得し、自

身の成長を自覚できるように、UNIVASはトップパートナーである株式会社マイナビアスリートキャリア事業室の多大な協力をいただき、支援プログラムを共同開発した。そのプログラムは「デュアルキャリアプログラム」と銘打ち、オンデマンドやライブにてオンライン配信、オンサイト形式にてさまざまなメニューを提供している。中心に位置付けられるのが「DCオンライン」と銘打ったオンデマンド型オンラインサービスである。このサービスは、経済産業省が定義する「人生100年時代の社会人基礎力」の3つの能力・12の能力要素をベースに「計画力」「主体性」「創造力」等、12のテーマを設定、テーマごとに一流



[図2]デュアルキャリアプログラム



アスリートや先輩学生からの体験談映像を視聴、自ら行動計画を設計、実行してみたり振り返りを行う、途中では指導者とのコミュニケーションも実施するといったPDCAサイクルで取り組んでいくプログラムである。併せて、年に1回自己診断テストも受講でき、自己の成長を認識できるようにしている。また、運動部学生は運動部活動に集中しているほど時間と気持ちの余裕が少なく、就職活動に出遅れてしまう傾向もある。その支援のために、運動部学生専用の就活支援プログラムの提供も始めている。運動部学生が立派な社会人となって社会において活躍していく姿を作り上げることが、本人にとっても、また今後大学生を目指す運動部高校生にとってもより良い影響を及ぼし、スポーツに取り組む大学生の増加に繋がっていくことを確信している。「図2」

2 「考える」大学スポーツ

大学においてスポーツをする意味はさらに大きい。持って生まれた身体能力や、精神面で他から抜きんできることが可能な若年時代を経て、フィジカルやメンタル面だけでの競技力向上には限界を迎えてくる。一口にフィジカルといっ

ても、競技によって必要とされる筋力、瞬発力や持久力、そしてそれらを高めるためのトレーニング方法や必要とする栄養摂取方法等、競技力を高めるために必要とされる視点や科学的分野は多々ある。また、スポーツ活動全体においては、世界に通じる競技者となるための英語力の修得や、スポーツビジネスにおけるルールの理解等、多岐にわたる分野がある。そういったさまざまな専門分野の学修ができる場所が大学である。まさに「考えるスポーツ」に取り組む、実践できる機会が大学時代である。運動部学生にはぜひ単位が取りやすい授業に流れるのではなく、自分の競技や将来に繋がる授業や研究に取り組んでもらいたいと考える。UNIVASではデュアルキャリアプログラムの一環で、運動部学生対象のセミナーを開催している。例えば、運動部の主将、キャプテンを対象とした「リーダーズキャンプ」。その名の通りリーダーシップやマネジメントを学んでもらうことが趣旨であるが、組織においてリーダーは孤独なもの。運動部キャプテンにおいても例外ではなく、同じ悩みを持つキャプテン同士が、競技や地域、大学を越えて仲間になれる機会でもあるので、大変好評を得ている。また、競技を断念した者、裏方、といった見られ方が多かった運動部の主務

やマネージャーを対象に「GMGミーティング(注：Great ManaGerの意味)」と銘打ち、組織マネジメントの重要性や手法を学ぶセミナーも開催、好評を受けて開催回数を重ねてきている。もちろん、運動部の指導者の理解が重要であるので、「指導者セミナー」の開催も定期的に行ってきた。

3 知るスポーツから「応援するスポーツ」へ

「みるスポーツ」としての大学スポーツは発展途上である。認知と人気を有するのは一部の競技大会のみであり、しかも大学日本一を決するインカレではないローカル大会が注目されていた。インカレ自体は、高校世代におけるインターハイとは違い、競技単位で会期も会場もまちまちに行われていることもあり、なかなか注目されることは少なかった。競技単位に見ても、高校日本一を決する大会の方が圧倒的に知名度が高いという現実もあった。UNIVASの設立以来、大学スポーツファンの拡大に向けてはまず「知ってもらうこと」から着手を始めた。UNIVAS加盟32競技団体の各々のインカレに相当する大会の熱戦の模様を無料配信する事業に取り組んだ。既に、映像化が図られ、放

映をされていた競技も幾つかはあったものの、大半の競技は観客もほとんどおらず、競技関係者のみで行われていた。そこにUNIVASがカメラを持ち込み映像化することから着手し、初年度から30余りの競技の無料配信をUNIVASオフィシャルサイトで行うことができた。【図3】

そして二年目、インカレもコロナ禍の大きな影響を受け、32競技のうち11競技が開催を断念、何とか実施できた競技も日程は順延、そして無観客での開催を強いられる状況であった。UNIVASでは、スポーツ庁の支援もいただき、試合のライブ配信を徹底拡大。会場に来られない運動部員、保護者、OB・OG等、なるべく多くの方にアスリートが頑張っている姿を届けようと取り組んだ。終わってみると、年間で配信試合数1528試合、うちライブ配信は1005試合、延べ視聴者数は100万人を超えるスケールまで成長を果たした。

「知ってもらうこと」の次には「見てもらい、応援してもらうこと」が必要である。そのために今夏、試合動画視聴をもっと楽しめるようなアプリをリリースする予定である。動画視聴アプリを通じて、動画視聴だけではない新しいサービスも加えていくことで大学スポーツファンとして育成していく戦略を描いている。

大学スポーツを見て応援することによって「大学ロイヤルティの形成」、すなわち在学の一般学生が自分の大学の応援を行い、OB・OGも自身の出身大学への関心を持ち、大学が立地している地域の人々も応援してくれる、といった一体感の形成を促進することができるのではないか、そしてそれは大学による地域貢献へも繋がっていくことであると考えている。



〔図3〕動画配信の例

4 日本版NCAAではなく「日本流」

このようにUNIVASの活動を述べていくと、初期に引き合いに出されていた米国NCAAとは違ったものであることを理解していただけるはずである。「日本版NCAA」といった表現から、「スポーツ強豪大学の組織である」「神聖なるアマチュアスポーツを金儲けに使うとはいかがなものか」といったような感想を多数いただいたこともあった。し

かしながら、米国NCAAのモデルは「厳選されたエリート競技者による一部の競技に特化してマネタイズを図っている」モデルであり、百年の歴史を経てカテゴリーマネジメント体制がしっかりと確立されているモデルである。参考にさせていただく部分は多々あるが、「広い意味では教育の一環であるが、学生の自主的活動として扱うことも多い」日本の運動部体制とは、そもそも根底から異なっているものである。UNIVASでは、スポーツ強豪であるか否か、また、大学の立地や規模を問わず、広く運動部活動全般をより良きものとすべく取り組んでいる。

ご存じの通り、スポーツを行うことは金銭的な負担が生じる。現状において、大学から補助金を部活動に支給している事例は多いが、それでも賄えず、部員の個人負担も多い。競技大会を主催している学生競技団体においても自らの収入では足らず、大会においては参加費の負担を強いざるを得ない場合がほとんどである。そういった現状課題の解決に向けて、大学スポーツの市場価値をあげ収益化を図り、運動部学生や大学・競技団体に還元する経済循環型のモデル形成もUNIVASが目指す方向の一つである。

Sports Prom

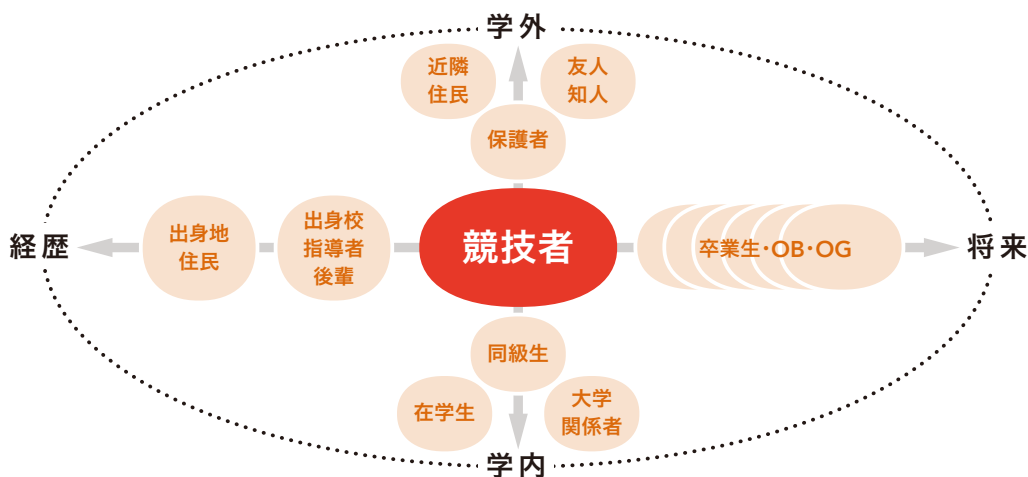
また、現状UNIVASは運動部学生・大学・競技団体を支援することによって大学スポーツの振興を目指している。従って、UNIVASが提供している各種プログラムやサービスのほとんどには強制力を持っていない。順守を強く求めているのは「UNIVAS安全安心ガイドライン」、新型コロナウイルス感染症対策としての「大学スポーツ活動再開ガイドライン」といった、安全対策における指針のみである。全国には800に及ぶ4年制大学、短大を加えると1100余りの大学が存在する。一つ一つの大学が、人材育成や教育研究において個性を発揮している。運動部活動も大学の個性発揮手段の一つでもあり、各々の運動部や大学の発展に向けて役立つUNIVASプログラムを活用したいと考えている。それが「日本流」なのである。

5 大学スポーツの振興に向けて

「大学スポーツの振興には、国民の健康増進や地域・経済の活性化等に資する可能性を有するなど、公共的役割を担う可能性がある。」とは、UNIVAS設立の契機となった2016年に文部科学大臣により設置された「大学スポー

ツの振興に関する検討会議」の最終取りまとめの中の記述である。そして、大学スポーツに関わる可能性を秘めている人々、潜在マーケットはどのくらいの規模なのだろうか。

総務省統計局のデータによると最終学歴が大学もしくは大学院である人口は約1700万人、在学生や保護者等を加えると相当の人数が大学スポーツファンになる可能性を秘めていると見なせる。大学スポーツの今後の発展に向けてのマーケットポテンシャルは十分に有していると認識している。[図4]



[図4] 大学スポーツの潜在マーケット